

2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月10日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 炳樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 (TEL) 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	3,655	41.5	243	275.5	446	176.6	1,202	898.9
2021年1月期第3四半期	2,582	△2.2	64	△54.5	161	11.7	120	31.9

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 1,689百万円(-%) 2021年1月期第3四半期 143百万円(50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年1月期第3四半期	円 銭 144.12	円 銭 143.15
2021年1月期第3四半期	円 銭 14.64	円 銭 —

(注) 2021年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年1月期第3四半期	百万円 8,976	百万円 4,687	% 52.0
2021年1月期	百万円 6,030	百万円 2,595	% 43.0

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 4,667百万円 2021年1月期 2,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年1月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00
2022年1月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年1月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	52.1	450	261.4	664	212.0	1,357	851.8	164.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	8,718,400株	2021年1月期	8,355,600株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	128,994株	2021年1月期	128,994株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	8,345,932株	2021年1月期3Q	8,226,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動の縮小により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化しました。度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い、経済活動が抑制されるなど、不安定な状況が続いた一方で、その後の感染再拡大により、ワクチン接種が進み、行動制限が徐々に緩和される等、景気回復への期待感が高まりつつあります。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。

当社においては、特定の工事現場において新型コロナウイルス感染症の感染が発見されるケースはあるものの、現時点での工事中断や大幅な工期遅延はなく、また、工事に携わる人員の感染対策・感染時の早期封じ込めを最大限に実施したうえで工事を施工しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動への影響は一定程度あると認識しており、着工前の工事につきましては、受注・計画から着工に至るまでの段階で、業務に支障が生じ工事着工が後ろ倒しになるケースが発生しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、スクラップ相場の高騰や工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、売上高は3,655,717千円(前年同四半期比41.5%増)となりました。また、利益面におきましても、スクラップ相場の高騰による利益の押し上げや販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は243,820千円(同275.5%増)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間においてリバーホールディングス株式会社の持分法適用関連会社化に伴う持分法投資損益を201,312千円計上した結果、経常利益は446,615千円(同176.6%増)、リバーホールディングス株式会社が株式会社タケエイと共同株式移転を行い、新たに設立されたT R Eホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い、リバーホールディングス株式会社の企業結合における交換利益を1,275,449千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,202,813千円(同898.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、大型現場のスクラップ相場の高騰による売上高の拡大や工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、完成工事高は3,481,922千円(同46.5%増)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において事業の再編中であり、営業商圏の見直しや人的リソースの効率化等を図っておりますが、再編による効果が得られるまで一定の時間を要すると想定しております。これらの結果、兼業事業売上高は173,794千円(同16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,976,162千円となり、前連結会計年度末に比べ2,945,399千円の増加となりました。これは主に当社の関係会社であったリバーホールディングス株式会社が株式会社タケエイと共同株式移転を行い、新たに設立されたT R Eホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い、株式交換により投資有価証券が4,616,177千円増加し、関係会社株式が2,527,765千円減少しました。また、現金及び預金808,413千円、受取手形・完成工事未収入金等が121,911千円増加したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,289,068千円となり、前連結会計年度末に比べ853,625千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が591,533千円、工事未払金等が159,053千円増加したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,687,093千円となり、前連結会計年度末に比べ2,091,774千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,070,412千円、その他有価証券評価差額金が486,777千円、資本金が258,871千円、資本剰余金が258,871千円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定いたしました。プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めてまいります。

今期につきましては、効率的な設備への見直しが進む電力業界を筆頭に、プラント解体需要の取り込みに注力する一方、今後拡大することが予想される原子力発電所の廃止措置関連解体、風車解体などの販路を拡大してまいります。上記解体工事案件の増加に注力するため、コーポレートブランディングの強化や営業体制の連携強化、拠点の拡充などを推進するとともに元請工事の積極受注に取り組んでまいります。また、M&A等の戦略的事業投資に加え、新たな工法に関する研究開発、採用活動および安心して働ける仕組みづくり、効率的な業務管理を実現するシステム導入等の成長投資を積極的に行ってまいります。

これらの取組みによって、連結業績予想につきましては、売上高5,600,000千円、営業利益450,000千円、経常利益664,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,357,000千円を見込んでおります。

なお、当社は、2021年10月1日に開示しております「特別利益の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、持分法適用関連会社であるリバーホールディングス株式会社の株式移転に伴い、T R Eホールディングス株式会社の普通株式が新たに交付され、リバーホールディングス株式会社が当社の持分法適用関連会社から除外されることに伴い、当社の2022年1月期第3四半期連結会計期間に、新たに交付されたT R Eホールディングス普通株式の評価額（新規上場時点の初値）とリバーホールディングス普通株式の簿価との差額を特別利益として計上するため、連結業績予想の修正を行っております。

なお、年間配当金につきましては、2021年3月12日付で公表しました数値1株当たり16円（中間配当6円含む）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,126	2,175,539
受取手形・完成工事未収入金等	1,392,304	1,514,216
未成工事支出金	115,865	75,490
その他	74,565	78,922
貸倒引当金	△1,699	△1,823
流動資産合計	2,948,161	3,842,344
固定資産		
有形固定資産	292,983	290,613
無形固定資産		
のれん	12,708	10,325
その他	11,213	18,570
無形固定資産合計	23,921	28,896
投資その他の資産		
投資有価証券	159,840	4,776,017
関係会社株式	2,527,765	—
繰延税金資産	38,638	—
その他	40,271	39,110
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	2,765,695	4,814,307
固定資産合計	3,082,600	5,133,817
資産合計	6,030,762	8,976,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	558,039	717,093
1年内返済予定の長期借入金	242,453	240,939
未払法人税等	36,855	78,007
役員賞与引当金	—	9,600
賞与引当金	—	72,600
その他	256,790	404,108
流動負債合計	1,094,138	1,522,348
固定負債		
長期借入金	2,277,399	2,096,934
退職給付に係る負債	53,195	64,267
繰延税金負債	—	591,533
その他	10,710	13,984
固定負債合計	2,341,305	2,766,720
負債合計	3,435,443	4,289,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,178	676,049
資本剰余金	378,148	637,019
利益剰余金	1,973,047	3,043,459
自己株式	△200,301	△200,301
株主資本合計	2,568,071	4,156,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,003	510,780
その他の包括利益累計額合計	24,003	510,780
新株予約権	1,214	18,627
非支配株主持分	2,029	1,458
純資産合計	2,595,318	4,687,093
負債純資産合計	6,030,762	8,976,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
売上高		
完成工事高	2,376,095	3,481,922
兼業事業売上高	206,861	173,794
売上高合計	2,582,956	3,655,717
売上原価		
完成工事原価	1,922,668	2,768,912
兼業事業売上原価	152,385	131,856
売上原価合計	2,075,053	2,900,769
売上総利益		
完成工事総利益	453,427	713,010
兼業事業総利益	54,475	41,937
売上総利益合計	507,902	754,947
販売費及び一般管理費	442,964	511,127
営業利益	64,938	243,820
営業外収益		
受取配当金	91,461	2,161
不動産賃貸料	29,237	27,951
持分法による投資利益	—	201,312
その他	14,509	5,915
営業外収益合計	135,208	237,340
営業外費用		
支払利息	5,866	5,744
不動産賃貸費用	21,998	23,539
その他	10,798	5,262
営業外費用合計	38,664	34,545
経常利益	161,482	446,615
特別利益		
企業結合における交換利益	—	1,275,449
特別利益合計	—	1,275,449
税金等調整前四半期純利益	161,482	1,722,065
法人税、住民税及び事業税	19,424	104,485
法人税等調整額	20,998	415,338
法人税等合計	40,422	519,823
四半期純利益	121,059	1,202,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	648	△571
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,410	1,202,813

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	121,059	1,202,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,960	486,777
その他の包括利益合計	21,960	486,777
四半期包括利益	143,019	1,689,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,370	1,689,590
非支配株主に係る四半期包括利益	648	△571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金
2020年9月9日 取締役会	普通株式	49,360	6	2020年7月31日	2020年10月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	82,266	10	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金
2021年9月9日 取締役会	普通株式	50,134	6	2021年7月31日	2021年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,376,095	2,376,095	206,861	2,582,956
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,376,095	2,376,095	206,861	2,582,956
セグメント利益	453,427	453,427	54,475	507,902

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	453,427
「その他」の区分の利益	54,475
販売費及び一般管理費	△442,964
四半期連結損益計算書の営業利益	64,938

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,481,922	3,481,922	173,794	3,655,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,481,922	3,481,922	173,794	3,655,717
セグメント利益	713,010	713,010	41,937	754,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,010
「その他」の区分の利益	41,937
販売費及び一般管理費	△511,127
四半期連結損益計算書の営業利益	243,820

(追加情報)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、株式会社矢澤の株式100%を取得し、子会社化することについて決議し、2021年12月10日に譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社矢澤

事業の内容 アスベスト・ダイオキシン対策工事、内装解体工事

②企業結合を行った主な理由

当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、企業理念に「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を掲げ、高度経済成長時より次々と建造され、長く日本の産業を支えてきた、電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備に対して球形貯槽（ガスタンク）をりんごの皮を剥いていくように切断を行う「リンゴ皮むき工法」などの複数の解体特許工法や長年のプラント解体で蓄積されたPCB含有の変圧器（トランス）などを無火気で解体するなどの独自のノウハウにより、解体更新時期をむかえる全てのプラント設備に対して、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

一方、矢澤は「矢澤アスベスト除去工法」に代表されるアスベスト対策、ダイオキシン対策等の有害物質、環境汚染対策工事に対して特殊な工事技術を提供しており、大手ゼネコン会社等に対して豊富な工事実績があり、その内容は高く評価されております。

また、当社の主要事業であるプラント解体工事においても、アスベスト対策、ダイオキシン対策等の環境に対する特殊工事の需要増加が予測されており、プラントを含む様々な解体ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることで、継続的な両社の発展並びに企業価値の向上に寄与するものと考え、矢澤の株式取得（子会社化）についての譲渡契約書を締結することといたしました。

③企業結合日

2021年12月20日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権の比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社矢澤の株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,046,995	2,545,412	1,498,416	143.1
当期受注工事高	3,418,559	3,084,402	△334,157	△9.8
当期完成工事高	2,376,095	3,481,922	1,105,827	46.5
次期繰越工事高	2,089,459	2,147,891	58,432	2.8

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。